



2050年に向けた「くさつ5つのゼロ宣言」

近年の気象変動の影響によると考えられる自然災害により、毎年、世界、国内の各地で大きな被害が発生し、地球温暖化の脅威は、私たちにとって遠い世界のことではなく、現実の問題となっています。

国際社会においては2015年にCOP21で合意されたパリ協定では「世界の平均気温上昇を2℃低く保つ目標」が示され、2018年にはIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が「気温上昇を抑えるためには2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする必要がある」と報告し、2021年のCOP26の報告書では「気温上昇を1.5℃に抑えることを世界の目標にする」ことが明記されました。

また、群馬県においては、令和元年12月に「ぐんま5つのゼロ宣言」を行い、以降、群馬県地球温暖化対策指針等を公表し、さらに、令和4年3月には「2050年に向けたぐんま5つのゼロ宣言実現条例」を公布し、災害に強い持続可能な社会づくりと県民の幸福度を向上させるための施策を力強く推進しています。

草津町の特徴として、地震や水害、土砂災害といった自然災害が少ないことが挙げられますが、本町は、草津白根山のふもとに広がり、標高1,000mから2,000mの上信越高原国立公園の中に位置し、涼しい高原性気候に恵まれ、雄大な自然と四季折々の景観が見られます。こうした自然環境と、火山がもたらす恵としての温泉を資源に、観光地として発展をしてきました。

そして、「100年先を見据えた付加価値の高いまちづくり」を目指す町として、地球温暖化や気候変動を身近な問題として捉え、次世代にこの素晴らしい環境を引き継ぐため、以下の「くさつ5つのゼロ宣言」を行い、以下の取り組みを推進します。

2023（令和5）年8月4日

草津町長

黒岩信忠

宣言1 自然災害による死者「ゼロ」

自助（自分や家族の命は自分で守る）、共助（地域で助け合う）、公助（自助・共助をサポートする）による地域社会をつくることで、自然災害による死者「ゼロ」を目指します。

- 自助：各種計画やハザードマップ（火山対策用・自然災害対策用）等の活用による自主避難の啓発
- 共助：行政区ごとの地域防災力の強化と、地域ぐるみの防災意識の高揚
- 公助：火山観測を行う専門家組織との連携の強化と、防災マニュアル等による初動対応の強化

宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」

温泉熱から得られる熱エネルギーを効率的に有効活用し、安心安全な生活環境の向上に資すると共に、温室効果ガスの排出量「ゼロ」を目指します。

- 化石燃料を燃焼しない温泉熱を活用した温水（真湯）の供給事業の継続。*熱交換方式
- 温泉熱を利用した熱交換方式によって、冬季間の道路融雪事業の継続
- 学校施設などの暖房について、熱交換方式によって供給し、温室効果ガスの排出量「ゼロ」を目指す。

宣言3 災害時の停電「ゼロ」

エネルギーの自立・分散化等を図り、災害時にも電力供給を継続できるようにして、災害時の停電「ゼロ」を目指します。

- 電力会社との「災害時における停電復旧の連携協定」に基づく電力の安定供給と地域防災力の向上
- 防災拠点となる公共施設への72時間発電機の導入
- 各家庭や事業所への蓄電池の普及促進

宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」

町民と事業者とが一体となり、環境中に排出されるプラスチックごみ「ゼロ」を目指すと共に、一人あたりのゴミの排出量の削減を目指します。

- プラスチック製品の使用削減への取り組みの啓発
- プラスチック製品の代替素材への転換の促進
- ごみを減らすための5R（リデュース・リユース・リサイクル・リペア・リフューズ）の啓発と促進

宣言5 食品ロス「ゼロ」

町民と、訪れていただくお客様との協働により、「MOTTAINAI（もったいない）」の心で、食品ロス「ゼロ」を目指します。

- 群馬県が実践する「ぐんまちゃん3キリ運動」等を参考とした食品ロスへの取り組みの推進
- 小中学校における食育の推進と、食品ロスの学びの展開
- 町民へ食品ロスへの啓発と協力の依頼。併せて、商工会等における自主的な啓発事業の実施